

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	3,101,545	400,573	6,160,962
経常損失( ) (千円)	338,221	393,762	926,131
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	328,813	352,285	480,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,886	271,398	515,859
純資産額 (千円)	4,588,128	4,232,611	4,676,259
総資産額 (千円)	6,461,383	4,589,811	4,973,639
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	63.11	71.81	94.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	89.8	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,947	242,077	49,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,301	5,484	489,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,433	172,249	504,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,852,119	2,057,326	2,422,628

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	66.45	39.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第12期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容の重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当社グループの四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、金融政策や経済政策を背景に、企業収益は製造業を中心として改善し、個人消費の持ち直しなどの緩やかな景気回復の動きが見られます。ただし、欧州諸国の債務問題等を背景とする海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属するオンラインゲーム関連市場は、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及による利用者数の拡大を背景に、引き続き順調に成長を続けております。これに伴って、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、各社の提供コンテンツやアプリケーションサービスはますます複雑化・高度化する傾向にあるなど、企業間におけるユーザー獲得競争は今後も激化するものと予測されます。

このような環境のなか、当社グループはオンラインゲームの配信・運営事業を強化し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供してまいりました。

また、スマートフォンを含むモバイルコンテンツの開発分野にも注力し、各ライセンサーと協力を深めながら、多様化する顧客ニーズに合ったサービスの提供に努めてまいりました。

前連結会計年度からオンラインゲーム事業においてはAeria Games & Entertainment, Inc.、ITサービス事業においては株式会社スリーエスを連結除外したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高が減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高400,573千円（前年同期比87.1%減少）、営業損失294,046千円（前年同期は営業損失319,001千円）、経常損失393,762千円（前年同期は経常損失338,221千円）、四半期純損失352,285千円（前年同期は四半期純損失328,813千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （オンラインゲーム事業）

オンラインゲーム事業につきましては、当社はオンラインゲームの配信を行っております。新規タイトルのリリースが遅れており、また開発費の積極的な先行投資により費用が増加しております。

以上の結果、売上高は97,501千円（前年同期比96.3%減少）、営業損失は305,702千円（前年同期は営業損失334,475千円）となりました。

#### （ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴いデータサービス事業を行う株式会社エアネットは安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は321,505千円（前年同期比42.0%減少）、営業利益は13,854千円（前年同期比65.3%減少）となりました。

#### （その他事業）

その他事業につきましては、営業損失2,132千円（前年同期は営業損失23,155千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,589,811千円で、前連結会計年度末に比べ383,827千

円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ479,448千円減少し、2,615,438千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ95,620千円増加し1,974,373千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ42,095千円増加し、295,355千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ17,725千円増加し、61,844千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上並びに自己株式の買付等に伴い、443,648千円減少し、4,232,611千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ365,301千円減少し、2,057,326千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は242,077千円(前年同期は314,947千円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加、法人税等の還付額等の増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上等の減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は5,484千円(前年同期は489,301千円の増加)となりました。これは主に減少要因としてソフトウェアの取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入により増加しております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は172,249千円(前年同期は449,433千円の減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払額があったことにより減少しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73,003千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重大な変更はありません。

### (6) 従業員数

#### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### 提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

(注) 平成25年1月25日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は11,226,600株増加し、11,340,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,992	6,799,200 (注1、2)	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注2)
計	67,992	6,799,200		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成25年7月1日付の株式分割により1株を100株の割合で分割し、単元株制度を採用しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	67,992	-	236,772	-	446,985

(注) 平成25年7月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が6,731,208株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長嶋 貴之	東京都千代田区	15,188	22.33
小林 祐介	東京都千代田区	11,423	16.80
TUSCAN CAPITAL LLC	910 FOULK ROAD, SUITE 201, WILMINGTON DE 19803 U.S.A	3,126	4.59
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	932	1.37
アエリアグループ役員持株会	東京都港区赤坂5-2-20	797	1.17
株式会社日本ブレーンセンター	東京都新宿区舟町4-4-804	736	1.08
小林 喜代美	東京都千代田区	704	1.03
三宅 朝広	東京都渋谷区	414	0.60
志水 富美子	愛知県春日井市	413	0.60
長嶋 貴司	埼玉県北葛飾郡杉戸町	342	0.50
計		34,075	50.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式19,130株(28.13%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,130	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,862	48,862	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 67,992	-	-
総株主の議決権	-	48,862	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	19,130	-	19,130	28.13
計	-	19,130	-	19,130	28.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,425,630	2,060,331
受取手形及び売掛金	87,407	92,918
商品	2,877	2,538
短期貸付金	414,000	414,000
未収還付法人税等	6,614	456
繰延税金資産	702	1,680
その他	159,175	46,078
貸倒引当金	1,521	2,565
流動資産合計	3,094,886	2,615,438
固定資産		
有形固定資産	93,299	88,632
無形固定資産	15,250	180,170
投資その他の資産		
投資有価証券	594,763	696,740
関係会社株式	424,472	316,174
長期貸付金	604,057	604,057
繰延税金資産	5,696	6,357
その他	179,775	194,006
貸倒引当金	38,562	111,767
投資その他の資産合計	1,770,202	1,705,570
固定資産合計	1,878,752	1,974,373
資産合計	4,973,639	4,589,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,353	31,552
未払費用	129,970	152,109
未払法人税等	2,793	11,377
賞与引当金	500	600
その他	99,642	99,716
流動負債合計	253,260	295,355
固定負債		
繰延税金負債	25,062	41,873
退職給付引当金	10,069	10,905
資産除去債務	8,986	9,065
固定負債合計	44,119	61,844
負債合計	297,379	357,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	236,772	236,772
資本剰余金	6,472,505	6,363,330
利益剰余金	466,490	818,776
自己株式	1,700,778	1,763,853
<b>株主資本合計</b>	<b>4,542,007</b>	<b>4,017,472</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,954	110,874
為替換算調整勘定	3,560	8,477
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>23,515</b>	<b>102,397</b>
新株予約権	1,748	1,748
少数株主持分	108,989	110,993
<b>純資産合計</b>	<b>4,676,259</b>	<b>4,232,611</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,973,639</b>	<b>4,589,811</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,101,545	400,573
売上原価	2,295,242	388,522
売上総利益	806,303	12,051
販売費及び一般管理費	1,125,305	306,097
営業損失( )	319,001	294,046
営業外収益		
受取利息	5,025	10,826
受取配当金	3,108	125
為替差益	8,015	18,434
負ののれん償却額	265	-
受取補償金	17,587	-
その他	7,347	6,424
営業外収益合計	41,350	35,809
営業外費用		
支払利息	4,255	-
持分法による投資損失	42,450	66,024
貸倒引当金繰入額	-	69,281
その他	13,862	220
営業外費用合計	60,569	135,526
経常損失( )	338,221	393,762
特別利益		
固定資産売却益	83,695	1,000
投資有価証券売却益	33,674	51,155
関係会社株式売却益	36,737	-
新株予約権戻入益	75,100	-
持分変動利益	1,415	-
特別利益合計	230,622	52,155
特別損失		
固定資産除却損	569	-
減損損失	187,176	2,583
その他	263	-
特別損失合計	188,009	2,583
税金等調整前四半期純損失( )	295,608	344,190
法人税、住民税及び事業税	27,950	7,730
法人税等調整額	2,321	1,639
法人税等合計	30,271	6,090
少数株主損益調整前四半期純損失( )	325,879	350,281
少数株主利益	2,933	2,004
四半期純損失( )	328,813	352,285

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	325,879	350,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,174	88,946
為替換算調整勘定	10,651	30,022
持分法適用会社に対する持分相当額	5,833	40,085
その他の包括利益合計	25,993	78,882
四半期包括利益	299,886	271,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,820	273,402
少数株主に係る四半期包括利益	2,933	2,004

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	295,608	344,190
減価償却費	194,136	27,117
減損損失	187,176	2,583
長期前払費用償却額	2,017	363
のれん償却額	11,233	-
持分法による投資損益( は益)	42,450	66,024
貸倒引当金の増減額( は減少)	23,940	74,248
受取利息及び受取配当金	8,133	10,951
支払利息	4,255	-
持分変動損益( は益)	1,415	-
為替差損益( は益)	27,876	22,062
固定資産売却損益( は益)	83,695	1,000
固定資産除却損	569	-
投資有価証券売却損益( は益)	33,674	51,155
投資有価証券評価損益( は益)	263	-
関係会社株式売却損益( は益)	36,737	-
新株予約権戻入益	75,100	-
売上債権の増減額( は増加)	32,732	5,510
たな卸資産の増減額( は増加)	511	339
仕入債務の増減額( は減少)	24,592	11,198
その他	77,975	6,244
小計	10,592	259,239
利息及び配当金の受取額	3,617	10,149
利息の支払額	6,513	-
法人税等の還付額	378,207	15,866
法人税等の支払額	49,772	8,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,947	242,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	68,643	8,136
有形固定資産の売却による収入	891,146	-
無形固定資産の取得による支出	356,514	167,047
無形固定資産の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	10,882	179,575
関係会社株式の取得による支出	54,088	-
関係会社株式の売却による収入	40,909	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	92
その他	28,608	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,301	5,484

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	144,647	-
長期借入金の返済による支出	3,246	-
社債の発行による収入	398,850	-
自己株式の取得による支出	577,721	63,074
配当金の支払額	125,831	109,175
新株予約権の発行による収入	1,748	-
少数株主からの払込みによる収入	1,415	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>449,433</b>	<b>172,249</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,695	43,541
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>377,511</b>	<b>365,301</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,474,608	2,422,628
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,852,119</b>	<b>2,057,326</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	346,408千円	53,532千円
広告宣伝費	305,781 "	51,856 "
賞与引当金繰入額	850 "	323 "
貸倒引当金繰入額	"	1,409 "
研究開発費	"	73,003 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	2,855,119千円	2,060,331千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000 "	3,004 "
現金及び現金同等物	2,852,119千円	2,057,326千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 株主総会	普通株式	125,831	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成23年12月2日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、また平成24年6月15日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を行いました。

この自己株式の取得により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,613,164千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 株主総会	普通株式	109,175	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月29日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン ゲーム (千円)	ITサービス (千円)	その他(千円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,596,061	498,176	7,307	3,101,545	-	3,101,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,139	56,167	-	83,306	83,306	-
計	2,623,200	554,343	7,307	3,184,851	83,306	3,101,545
セグメント利益又は損失 ( )	334,475	39,920	23,155	317,711	1,290	319,001

- (注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であるアエリアエステートの保有する不動産を売却したことに伴い、前連結会計年度末に比べ「その他」セグメントの資産が807,451千円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、187,176千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、Aeria Games & Entertainment, Inc.の普通株式を取得したことにより、のれんを認識しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、39,729千円となっております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン ゲーム (千円)	ITサービス (千円)	その他(千円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,097	304,475	-	400,573	-	400,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,403	17,030	-	18,433	18,433	-
計	97,501	321,505	-	419,006	18,433	400,573
セグメント利益又は損失 ( )	305,702	13,854	2,132	293,979	66	294,046

- (注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、2,583千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )(注3)	63円11銭	71円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	328,813	352,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	328,813	352,285
普通株式の期中平均株式数(株)	5,209,600	4,905,800
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (注1、2、3)	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
3. 当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度)

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議し平成25年7月1日付をもって実施、採用いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	67,992株
今回の分割により増加する株式数	6,731,208株
株式分割後の当社発行済株式総数	6,799,200株
株式分割後の発行可能株式総数	11,340,000株

(3) 効力発生日 平成25年7月1日

### 3．単元株制度の概要

#### (1)採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2)効力発生日 平成25年7月1日

#### 4．1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

#### (自己株式の消却)

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

#### 1．消却する株式の種類

当社普通株式

#### 2．消却する株式の数

1,500,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 22.06%)

#### 3．消却予定日

平成25年8月20日

#### 4．消却理由

発行済株式数の減少による資本効率の向上、更には株主利益の増大を図るために一部を消却いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社アエリア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。